

徳島県上勝町視察記

今年、10月11日から12日にかけて、京都地方自治総合研究所の理事を中心に、徳島地方自治研究所と徳島県上勝町を訪問した。

11日に訪問した徳島地方自治研究所では、休日にもかかわらず、理事長の山本準鳴門大学教授を始め、中野輝行事務局長、徳永佳紀主任研究員、松岡嘉征研究員、大和和美事務局長に加え、大谷竹人徳島県本部書記長の出迎えを受け、公益法人への移行や、調査・研究活動のあり方について意見交換を行った。

意見交換を終えたあとは、その日の宿である上勝町月ヶ谷温泉「月の宿」へ。上勝町には第3セクターが、(株)上勝バイオ、(株)かみかついきゅう、(株)もくさん、(株)ウインズ、(株)いろどりの5つある。この宿泊施設は、そのうちの「(株)かみかついきゅう」が運営し、旅行者

のみならず、視察や研修に訪れる人びとの受け皿となっている。

上勝町は、徳島市中心部から車で約1時間程の所に位置し、総面積は109.68平方km。そのうち85.4%が杉を中心とした山林である。人口は1997人854世帯(2009年9月1日現在)。住民と行政が一体となったまちづくりが注目を集めている。また、2020年に「ごみゼロ」をめざしたゼロ・ウェイストの取り組みは、世界から視察に訪れる人もいるそうだ。

12日は、朝9時30分から午後4時近くまで、ゼロ・ウェイスト事業や有償ボランティア輸送事業、葉っぱビジネスの彩事業、木質バイオマス、1Q運動会などの、上勝町のさまざまな取り組みについて、担当者から説明を受けながら視察に回った。

住民と一体となった「ゼロ・ウェイスト」の取り組み

谷口富士夫

(京都自治総研専務理事・自治労京都府本部書記長)

ウェイストとは「むだ・くず・廃棄物」の意味で、“ウエスト”とも訳されている。

徳島県上勝町は、2003年に、ごみゼロ＝ゼロウェイスト行動宣言を行った。この宣言では2020年までに、焼却処理と埋め立て処分を全廃するように努めるとしている。今回の視察では、その目的に向けて同町がどのように、取り組んでいるのかを学ぶことができた。

住民が自らごみステーションへ

上勝町のごみ処理というより、リサイクルシステムは、町民による持ち込み方式。



県道46号線(徳島上那賀線)沿いに建設されている「日比ヶ谷ごみステーション」は、町内で唯一である。入口には“焼却・埋め立てごみ

をなくす。ごみゼロに！”の大きな看板が掲げられていた。受付時間は7:30から14:00。土・日曜も持ち込み可能。ただし年末年始は休みである。住民は各自が都合のよい時に、このステーションに持ってきて、34種類の分別かごに入れていく。やはり、日曜日の搬入が一番多く、通常は1人の作業員で対応しているが、日曜日は3人体制となる。

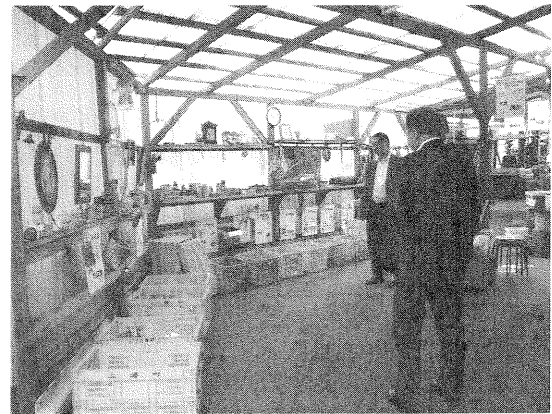
この町には、ごみ収集車が1台もない。山間部に位置するため、細い道路が多く、収集車で回収することが非常に困難とのこと。したがって前述したように、住民が自家用車などで運ぶシステムとなった。北欧の環境先進国といわれる国も、住民が廃棄物を持ち込む方法で、分別をしっかりと行っている。環境への意識が高い自治体の手法として、共通項があるようだ。

車を持たない高齢者宅は、シルバー人材センターが2カ月に1度、各家庭を巡回する。この場合、袋(45L)は有料となり、5袋525円。1袋は105円となる。意外に高額だが、材料費や運搬費から算出したのではなく、「ごみの量を減らす努力」として算定しているのかもしれない。この点は聞くことができなかった。

リサイクル率80%めざし、34分別

34分別と聞くと、京都の自治体の現状では、品目の多さに驚く。全国で一番多い分別の種類とのこと。しかし、実際はさらに細かく分けていて、50品目ぐらいになっているという。リサイクル率は80%をめざしている。

缶類はアルミとスチールが基本となり、スプレー缶は別である。瓶は色分けされて3種類(透明・茶・その他)と、リターナブル瓶(牛乳瓶やビール瓶のように洗浄して使用する)。紙類は4種類(紙パック・段ボール・新聞紙・その他)。ペットボトルや古着・蛍光灯・乾電池・発泡トレイ・粗大ごみ・廃タイヤ廃バッテリー・廃食油など。分別を、住民が行うか、処



住民が種類ごとに分別して容器へ



空き瓶は色別に分類



紙類は牛乳パックで作った紐で梱包

分先が行うかは別として、ここまでは現在の自治体の適正処理やリサイクル分別とさほど変わらない。これにプラスチック類と焼却ごみを合わせ、これで21分別となる。

さらに13品目がより細かく分けられているのが、上勝町の特徴となる。瓶以外のその他ガラス、キャップ類は金属製とペットボトルに分けられ、蛍光灯のうち割れたもの、割り箸、紙



回収後の行き先と用途をパネルで表示

おむつ、鏡・体温計、電球、ライター、と相当に細かい。また、布団は再生綿へ、家電製品は再商品化へ、生ごみは堆肥へと、できるだけごみにしない方法をとっている。農業用のビニールは農協で引き取り、これらすべてで 34 品目となる。

さらに、紙芯は軟らかいものと硬いものの 2 種類に分ける。プリンター用のインクカートリッジは、通常は販売店が引き取るが、この町には引き取り先がないため、センターで集めて中学校に渡し、メーカーへ送っている。ベルマークとして還元されている。

迷いやすいものの例えとして「プリングスの箱＝アルミ製キャップ・紙・紙芯が混在しているお菓子の容器」をどう分けるかなども、丁寧な説明があった。古紙は、ビニール紐での括るのはダメ。牛乳パックから作った紐で括る。近年、紙パック製品では、アイスコーヒーやヨーグルト製品など、アルミコーティングやビニールコーティングされたものが増えているので、分別が困難になってきているという。

分別後の処分方法をパネルで解説

住民が適切に分類するための工夫は、コンパクトなステーションと、わかりやすいパネルでの表示方法にある。ステーションの周囲に種類別にかごが設置されており、ぐるりと一回りすればほぼすべてが分けられる。分けた後は何に

リサイクルされるかが、丁寧に図で解説されているので、分ける意義が実感できる。しかも、当初からずいぶんとバージョンアップしたとのこと。中央には「どうしても燃やさなければならぬもの」と書かれたかごがあった。2020 年までにこのかごを外すことが目標になるが、その手法については明らかになっていない点が気になった。

このように、廃棄物をできるだけ減らそうとするには、同町のそれまでのごみ処理に大きな課題があったからだ。この町は 1991 年まで野焼き（地面にごみを積み上げそのまま燃やしてしまう）で処理を行っていた。野焼きでは焼却残さも多く、とりわけダイオキシン対策や排煙処理はまったくできない。衛生面なども劣悪となる。日本では 2001 年 4 月から廃棄物処理法で禁止された。

その後、小型焼却炉を 2 基設置したが、ダイオキシン対策として 2002 年に小型焼却炉の使用が法律によって禁止となり、3 年でストップ。この町に数千万円の「付け」が残った。

そしてこの町が選択したごみ処理が、34 品目の分別（当初は 35 分別＝プラスチックボトル・プラスチック製容器包装類を統合）と、「ゼロ・ウェイスト」である。

分別された後のリサイクルは、容器プラはプラスチック製品に変わり、一部 RPF（固形燃料化）となる。アルミ・鉄・紙は有償で引き取られ町の収入となる。プラスチックは圧縮して半年に 1 度、紙類 2 週に 1 度、その他は約 1 月に 1 度の引き取り。どうしても焼却処理するものは町外の民間業者で処理をする。週 1 回、月曜日に業者が引き取りにくる。そして、粗大ごみは毎週日曜日に受付、無料で引き取っている。

生ごみは家庭で再利用

一般の家庭のごみの中で特に多いものは厨芥

類＝生ごみで全体の 40 %以上である。上勝町はこの問題を電気式生ごみ処理機とコンポストで解決している。他の自治体でも生ごみ処理機に補助は行っているが、上勝町の普及率は 100 %（電気式は全体の 70 %）。それだけ、生ごみを「ごみ」にしない意識が高まっている。電気式は 1 台 5 万 2000 円のうち 4 万 2000 円を町が補助、つまり住民の負担は 1 万円となっている。コンポストは、商品自体が安価であり、補助はしていない。この生ごみ処理は、畑や空き地に生ごみを捨てるとシカやイノシシなど野生動物が来るので、その対策にもなるという。この町には堆肥を使える畑や土地が多くあることも、全世帯が導入できた理由だろう。

説明をしていただいた事務局長は「住民の負担であることは間違いないし、本当に正しい形ではないかもしれない。また、上勝町がモデルではなく、それぞれ自治体独自の適した方法があります」と、住民負担と廃棄物行政の関係は住民の理解が不可欠であるという。そして、自治体財政や地球環境を考えたとき、都市型の焼却施設は本当に有効か疑問であるとも。「2000 人の町だからできると思われるかもしれませんが、自治会単位や校区単位という小規模で考えることも必要かもしれません」と、広域処理の大型焼却施設からの政策転換も、考える必要があるという。

また、上勝町は「資源回収に関する法律（仮称）」の制定について国へ要望をしている。「あらゆる商品にデポジット制（容器代を価格に加算する制度）の推進や、回収できない商品の製造販売を禁止するなど、製造業者やメーカーが廃棄物の処理について責任を持つべきである」としている。

そして、消費者としての権利として、グリーンコンシューマー（緑の消費者＝環境に配慮した商品・製品を選んで購入する消費者）に徹することも、ごみゼロを達成する重要な取り組み



誰でも持って帰れる“くるくる”リサイクルショップ

と事務局長は付け加えた。

持続可能なまちづくりを住民と一体で

上勝町の取り組みは、廃棄物処理における地域事情から出発したものではあるが、ごみをゼロにするという発想は持てても、実際に実行に踏み切るとは困難だけに、全国の注目度が高い。宣言という形で決意を明らかにし、住民と一緒に取り組む同町が、今後どのような形で「どうしても燃やさなければならないもの」「埋め立てするもの」を解消するかは、これからの大きな課題である。

私たちは、生活するなかで必ずごみが発生すると考え、そのごみを安全に安定した物質（焼却灰）に変えて地球に返すために、焼却という技術も進歩し取り入れてきた。近くにあるごみ集積所も、収集車による回収も、住民にとっての利便性の追求の結果である。地球環境や埋め立て処分地の限界から、リサイクル（資源化）やリユース（再使用）、リデュース（発生抑制）が推進されるようになり、廃棄物に関しては、さらなる展開が求められている。しかし現状は、「ごみゼロ」までに至っていない。廃棄物行政で、上勝町のような発想の転換によって、住民と一体となり得ることは、他の自治体では相当困難と思われる。しかし、魅力的なまちづくり・持続可能なまちづくりを模索するうえで、その観点はたいへん重要なものではないかと感じた。

くるくるショップ

リユースの拠点として位置づけている“くるくるショップ”は、日比ヶ谷ごみステーションに併設されている。無料引き取り、無料で持ち帰えられるシステムの、再利用工房と呼べるもの。まだ使用できるが、自分の家庭では必要がない物を、必要とする人に使ってもらうことによって、廃棄物を減少させる目的で運営されて

いる。衣類・食器・雑貨など、持ち込みは町内に限定されるが、持ち帰りは町外の誰でも可能だ。2009年度の年間の持ち込み量は1726 kg、持ち帰り量は1190 kg。

基本的には無人であり、無料である点が良心的だと感じたが、訪れる人びとのマナーやモラルの高さも要求される。上勝町のやさしさを実感できるスペースであった。

地元産チップを使った「木質バイオマスエネルギー事業」

藤川 剛

(京都自治総研理事・京都市会議員)

上勝町は86%を山林に囲まれているが、林業は、外材の輸入等によって木材の価格が低下し、経営としては成り立たない状況となっている。そのため森林はそのまま放置されていた。しかし、地球温暖化に係るCO₂削減・治山治水による災害予防・河川の流量安定・水質の改善・水源涵養・多様な動植物との共生といった森林の多面的な機能を発揮させなければ、地球環境の保全に貢献できない。また、森林を放置せざるをえないことで、上勝町で生活できない住民も生まれ、森林業の活性化、森林資源の有効利用といった打開策を模索することが迫られていた。

そういったなか、2003年に経済産業省が「バイオマス等未活用エネルギー事業調査補助事業」を公募し、上勝町はその補助事業に採択された。そして、①森林資源の有効活用（木質バイオマスの賦存量調査）、②二酸化炭素の排出抑制（化石燃料の消費削減）、③バイオマス導入による地域雇用の増進および地域経済の活性化、の3項目の実現に向けて事業の可能性を調査し、課題の抽出および解決策の検討が行

われた。

調査の結果、上勝町の月ヶ谷温泉で使用していたA重油を木質バイオマス（木材チップ）に転換することで少し安価となることや、運転しても問題のないこと。町外に流出していたA重油代金の年間約1100万円分が、町内で燃料チップを生産することにより、町内で循環できること。また、新しい産業によって雇用の創出を含め、地域経済の好循環が可能であることがわかった。実際、木材の伐採、搬出から加工まで、第3セクター「(株)もくさん」が請け負うことで、新たな雇用が生まれ、CO₂は、年間566.58tを削減でき、地球温暖化の防止に貢献できるという結果が出された。

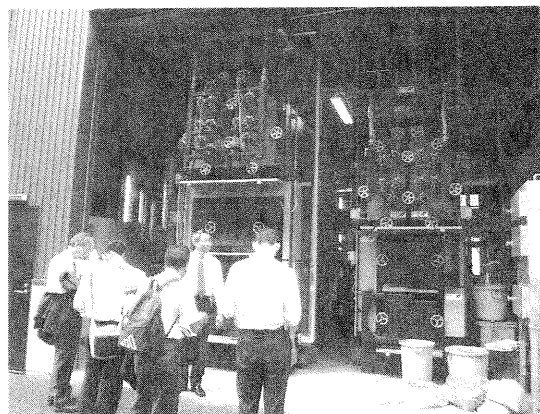
この調査結果を受け、2004年に環境省の「環境と経済の好循環まちモデル事業」に応募し、全国27地区の中の11地区の一つとして採択された。2006年までの3カ年で、木質バイオマスチップボイラー導入および、木質バイオマス燃料チップ生産システムを確立し、現在、取り組んでいる。

月ヶ谷温泉交流施設のボイラー室に、オー

トラリア製の 250 kw のバイオマスボイラーと、233 kw のバックボイラーが設置されている。事業費は約 7034 万円。250 kw のバイオマスボイラーだけでは、温泉施設全館の給湯などをまかねえないため、2005 年に、500 kw のバイオマスボイラーを導入した。それによって、給湯だけでなくエアコンにも利用できるようになり、経費の削減につながったそうだ。

しかし、間伐材だけでは燃料となる木質チップをまかなうことができなかつたため、新たな試みとして、上勝町民が間伐材や未利用材などを持ち込んだら、月ヶ谷温泉入口の森林組合のトラックスケールで計量し、木材 1 kg ごとに 1 ポイント、500 ポイントで 500 円の上勝町商工会商品券、1000 ポイントで 1000 円の商品券に引き換えることができる、地域通貨の発行が行われている。しかし、それでもまだ足りない状況が続いているそうだ。引き続き、町民にさまざまな啓発を行い、木質チップの材料確保に取り組んでいた。

上勝町は全国に先駆けて、2003 年 9 月に「ゼロ・ウェスト（ごみゼロ）宣言」を行い、ごみの分別リサイクルに取り組んでいる。説明をしていただいた方は、「小さな山あいの町で取り組みを始めた、本当に小さい取り組みですが、日本全国に広がることを目標にして挑戦していきます。環境をキーワードに、バイオマス等未活用エネルギーの積極的な利用・啓発に努め、環境と経済が好循環するまちのモデルとな



オーストラリア製 500kw のバイオマスボイラー



ボイラーに運ばれる木質チップ

るべく挑戦をしていきたい」と話していた。京都市も環境モデル都市に選定され、さまざまな取り組みを進めている。上勝町とは状況が違うかもしれないが、三方を山に囲まれ、面積の約 7 割が森林である。バイオマス等未活用エネルギーの利用をおおいに参考にし、環境と経済の好循環地域となるよう、取り組んでいきたいと思った。

おばあちゃんが活躍する「葉っぱビジネス」

西澤 弘

（京都自治総研理事・自治労京都府本部書記次長）

上勝町の 1980 年代は、激動の時代といわれている。人口は年々減少し、主な産物であった木材や温州みかんは、輸入自由化や産地間競争

が激しく、1981 年には局地的な異常寒波が襲い、ほとんどのみかんが枯死。農業は大打撃を受けた。この歴史的な大災害を乗り越えるため、軽

量野菜を中心に栽培品目を増やし、農業再編成に成功。続いて季節的要因の少ない椎茸に注目し、現在では年間売上約5億円と、大成功を収めている。そして、住民の半数近くを占めるお年寄りが活躍できるビジネス、“つまものビジネス”＝“葉っぱビジネス”が、1987年にスタートした。

“意気のいい”お年寄り

「葉っぱビジネス」、この言葉を偶然テレビで耳にする機会があった。番組では、70歳代・80歳代のおばあちゃんたちが、どうして年間3億円近くも売り上げることができるのか？

人口2000人の町に、なにが起こっているのか？を紹介した番組だった。したがって、今回の視察は、事前学習済みということで、興味を持って参加できた。

視察の2日目、ガイドさんに案内されて「農協」へ、出荷される現場を見に行った。「葉っぱ」は、農家から農協へ届けられ、消費地へ出荷される。すでに届いている「葉っぱ」を見て、全員がびっくり。そのへんにある「葉っぱ」とは色も形もまったく違っている。「葉っぱ」に貫録があるというのも変だが、見事だった。ガイドさんから「フラッシュ撮影は禁止」と言われ、取り扱いの慎重さがひしひしと伝わった。

説明が終わったころ、タイミング良く軽トラがやってくる。杖をついたおばあさんが、「葉っぱ」の詰まった箱を置いて、番号札をつける。少し詳しく説明すると、透明プラスチックのトレーに、件の「葉っぱ」が10枚入り、乾燥しないよう保湿もされ、ラップでおおわれている。このプラスチックトレーが10皿入った大きめの紙箱が、出荷される単位となっている。価格はプラスチックトレー1皿で500円、出荷される紙箱は5000円也。このおばあさんは4箱持ってきたので、なんと2万円という計算結果に……。

朝の9時～10時に、農協からFAXを使って「葉っぱ」の注文がいっせいに送信される。それぞれの農家は、FAXの注文書からどの商品を納入するかを選び、農協へ電話で連絡することで契約が成立する。午前11時～12時にかけて農協へ商品を届け、午後には農協がトラックで空輸または陸送される仕組みができあがっている。12時前、農家の軽トラが続々と「葉っぱ」を運び入れ、箱が積みあがっていく様子を見ていると、つい頭の中でこの人は5万円、あの人は10万円と計算してしまった。集荷場に多くの人がいるわけではないが、活気を感じさせる時間だった。

箱を持ってこられたおばあさんにカメラを向けると、「写るのは嫌だ」とすげなく拒否された。あきらめずに、我われが京都からきたことや、テレビの放送を見たことを話題にしながら10分ほど話をしてみた。何の気負いもなく、楽しんでいる感じを受けた。「葉っぱビジネス」に参加している年寄りの方がたは、この事業の成功を、皆満足しているように見えた。中年の方がたは、やはり生活がかかっているという感じで、気ぜわしく動いておられた。町内では、山の中の県道を、自転車に乗って普通に行動している男性（老人）や、杖をつきながらも出歩いている女性（老人）をよく見かけた。

山と川しかないこの町で、年寄りが活発に動いている、伝えている、その後姿を中年が追いかけている、学んでいる、この町は何かが違う。

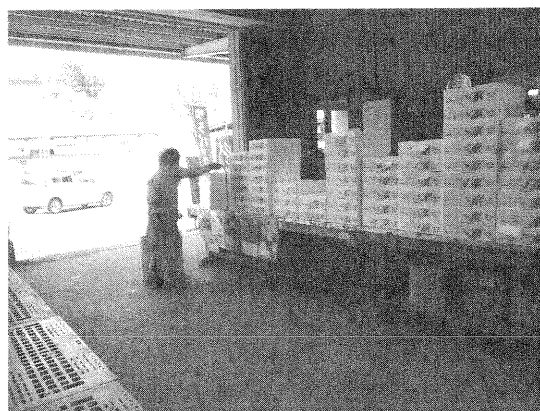
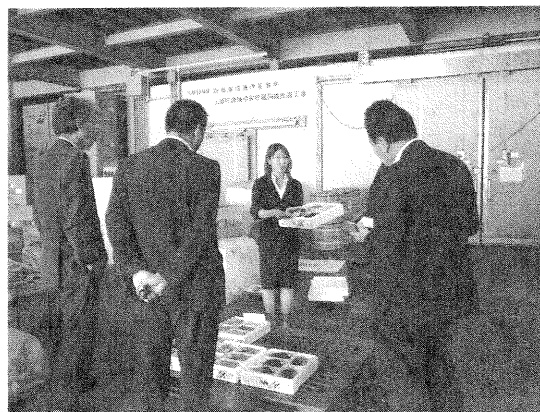
そもそも「葉っぱビジネス」は、「料理のつま物にする材料」を商品化し、販売できる商品作りから、消費者までの販売ルートの整備までをシステム化したものといえる。この町で「彩」というネーミングで行われているこの事業は、豊富な山を使って採れる（栽培された？）紅葉、柿、南天、椿の「葉っぱ」や、梅、桜、桃の花などを材料とし、「つま」として商品化したものだ。そこらへんで自然に生えてい

る「葉っぱ」や花ではない。商品としてしっかり管理されたものである。色も形も、虫食いも、確認されたなかで出荷されている。とって、人工的な、田んぼや畑で作られているわけでもなく、いい「葉っぱ」は、あの山のどこどこにあるから、それを注文に合わせて採りに行くわけだ。よい「葉っぱ」の採れる木のある場所は、企業（農家）秘密である。そして、この「葉っぱ情報」に精通しているのがお年寄りである。おまけに、これらの生産物は軽量で、耕したり穴を掘ったりすることなく、女性や年輩の方でも十分かわっていきことができるものなのだ。

また「毎朝、いろんな葉っぱの注文が農家に入る」「商品の値段も毎日変わっていく」。これは、米や野菜を作っていたこれまでの農家の生活を大きく変えたと想像できる。米は1年に1度、収穫するだけ。農作業といえば1年間のサイクルで織り成されるロングタームの作業である。それが毎朝、注文や最新情報が直接、農家に入ってくる環境に変化したわけである。この注文に応じようとすれば、正午までに商品を採ってきて、トレーにつめて紙箱に入れ、農協まで届けることが必要になったのである。ここでの情報インフラは、防災無線 FAX 送信システムを始めとする IT 機器を積極的に導入し、最近では光ファイバーを使ったシステムに支えられているという。お年寄りがインターネットを使って、毎日ビジネスに参加しているのだ。同様に、農家と農協の関係も、このビジネスを通して質的に変わっていった。

株式会社いろどり

この情報ラインは、株式会社いろどりのプロデュースである。農協で収集した販売単価や出



農協に運び込まれ、全国各地へ出荷

荷数量などのデータを、㈱いろどりで分析し、農家へ伝達、農家はこれをもとに翌日の生産量や品目を選定している。お年寄りが情報を分析し、作戦を練っているのである。おそらく、出荷の箱詰めをしながら、明日の採取予定や、売れ筋の検討などが進められていることだろう。なぜかこんな雰囲気は想像できる、“彩”のある事業、というのが感想です。

彩事業は、農家・農協・㈱いろどりの3者が一体となって運営されてこそ、力を発揮している。㈱いろどりのきめ細かなメンテナンスが、それを支えているのだろう。今回の視察も事業化されていて、綿密な計画が立てられていた。もちろん、有料であった。

住民による「有償ボランティア輸送事業」

藤川 剛

(京都市自治総研理事・京都市会議員)

「特区」で住民による旅客輸送が可能に

上勝町は、1955年、昭和の大合併で誕生した。当時、約3000人いた人口が、2010年現在では約1950程度に減少。そのうち60歳以上の高齢者が約60%を占める、過疎化の進んでいる町でもある。日々の生活に欠かせない食料品の中で、野菜等は地元農家の方から購入することができるが、日用品については、隣接する勝浦町や徳島市まで出かけて買わなければならない。そんななか、2002年に町内のタクシー業者が休業し、町内を走っていた民間の徳島バスも、2003年10月には上勝路線を廃止すると通告され、実際に、翌年10月に廃止された。今では、町営バスが1日8本程度、となりの勝浦町まで運行されている状況である。このように、高齢化と過疎化が進行するなか、バス・タクシー等の交通弱者の移動手段が縮小し、買物難民の心配もあったことから、上勝町有償ボランティア輸送事業が実施されることとなった。

運送事業は、貨物にしても旅客にしても、国の許可が必要である。また運転手の免許も二種免許が必要で、ナンバープレートは業務用のものが必要である。しかし、上勝町の有償ボランティア事業は、2003年5月の、国の「構造改革特区」を利用することができたため、一種免許であっても、有償で行うことが可能となり、さまざまな制約が取り除かれた。

運営方法は、町の登録ボランティアとその方の自家用車等を活用して、路線バスへのアクセスや診療所への通所、隣接する町での買物等のための移動サービスである。利用料金（運送の

対価）は、徳島県市部地区による一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）のおおむね2分の1を目安とし、走行1kmあたり100円、迎車の時に別途300円となっている。さらに、病院等へ送った後、その場で待機した場合は、時間待ち料金として10分あたり100円を算出する。

有償ボランティア輸送事業に関わる運転手の数は、年々増加しており、2006年度に17人であったものが、2008年度は20人（うち二種免許所持者6人）と増えている。車の登録台数も、20台強で推移している。運転手の要件としては、①運転歴10年以上、②年齢70歳未満、③過去3年間は免許停止処分を受けていない、ということが設けられている。当然、自動車保険は、対人賠償が無制限の加入を義務付けている。しかし、今のところ事故発生していないようだ。

この有償ボランティア輸送を利用するには、会員になる必要がある。会員登録数は年々減少し、運行回数および延利用人数についても減少傾向にある。減少の要因は、登録者の死亡や介護施設に入所したため。会員登録しなければ利用できないうえ、登録できるのは、町民に限定されていたことから、その拡大が課題となっていた。一方で、葉っぱビジネスやゴミゼロ運動がマスコミ等で取り上げられ、町への視察等に訪れる人が増えてきたが、町営バスが数本しかなく、またタクシーも撤退したことから、唯一の交通機関である有償ボランティア輸送事業を利用したいという声がたくさん寄せられていた。そこで、現在では、町民および親類縁者、視察等公共施設来庁者、棚田の訪問者等まで可能と

し、利用促進が図られている。

この事業は、いわゆる「特区」を利用した取り組みだが、上勝町の実績をもとに、今では陸運局に登録すればどこでも事業ができるよ

う、法律が改正された。時間的には、平日の昼間に限られているが、そういった課題を解決し、上勝町での事業展開が進展することを期待したい。

地域のことは地域で考える「1Q 運動会」

黒岩洋子

(京都市自治総研事務局長)

視察の最後に、上勝町役場において、産業課の久米繁樹さんから「1Q 塾」「1Q (いっきゅ) 運動会」について説明を受けた。

“1Q”とは、“1Question”のことで、住民自らが“一休さん”のように、知恵を出し合いながら、地域の課題を解決し、まちづくりを推進するという、上勝町独自のまちづくり運動。この運動に取り組むこととなった背景には、若者の流出、高齢者の急増、人口減少などの進行によって町の活力が低下したことにあった。生活基盤整備や若者の定住、就業機会の確保など、地域の活性化が急がれることとなり、「町づくりは人づくり」として、住民一人ひとりが問題意識をもって課題を明らかにし、解決していく取り組みとして始まった。

「1Q 塾」で人づくり

「変動の激しい 21 世紀の社会に生きる人間にとって、何よりも必要なのは強靱な問題解決能力を中核とした人材の形成である。……社会の問題や課題を敏感に感じ取り、問題解決の仕方を考え、工夫し、それに基づいて実践行動が組める能力、すなわち問題解決能力が必要である」(上勝町提出資料より)として、個人の能力開発を目的に、町職員をはじめ各職場、女性、高齢者などあらゆる階層を対象に研修しあう取り組み。まちづくりの先進地視察なども行われている。

「1Q 運動会」でまちづくり

上勝町が抱える若者の流出や過疎化、高齢化の進行による諸問題や、地域活性化などを、地域ぐるみで知識と知恵を出し合って解決するために、1993 年、町振興計画ならびに要綱にもとづき、町の活性化活動としてスタートした。大勢の住民が、自ら考え実行することを念頭に、頭と体で運動競技(運動会)のように、地域間競技でおもしろく、楽しい町づくりを展開していくことを主眼としている。1Q 塾が個人に対する研修や意識改革を目的としているのに対し、1Q 運動会はグループで活動することに重点がある。

1Q 運動会は、町内を大字単位の 5 地区に分け、地区から選出された委員 6 人と、事務局(町職員)3人で構成されている。委員 6 人の内訳は、女性 2 人以上、I・J・Uターン者 1 人以上、60 歳以上 1 人以上 39 歳未満 1 人以上を含めることを基準とし、幅広い年齢層で意見交換できる仕組みだ。任期は 4 年で、再任が可能。各地区では、これらの委員が中心となって、地域の将来目標を定め、地域住民を巻き込んで実施されている。町は 1Q 運動活動資金として、年間 8 万円を支出。その中には、人件費や必要な資材は含まれていない。

これまで具体的に取り組まれた活動は、町産杉間伐材を使ったログハウス式のバス停建築、

観光名所である山犬嶽の案内看板の設置、集落の枝打ち作業、花壇の設置、県道沿いのためき壁画や上勝観光マップ壁画の作成など。それぞれ、地域住民が必要と考え、創造したまちづくりが展開された。

中央集権的に、都市から地方に富を配分するという日本型福祉国家システムが崩壊し始めた

今、地方のまちでは、住民とともにいかに地域を活性化させるかが問われている。上勝町には全国から視察が相次いでいるようだ。まちの職員がコーディネーターとなり、地域住民がまちづくりを創造する“上勝町方式”は、これからの日本の一つの姿を示していると感じた。

